

ランチョン特別セッション
「日本における金融経済教育の課題と J-FLEC の果たす役割」

金融経済教育推進機構（J-FLEC）理事長 安藤 聰

趣旨及び要旨

国民一人ひとりが、より自立的で安心かつ豊かな生活を実現するためには、個々人の金融リテラシー（お金に関する知識・判断力）を向上させ、それぞれのライフプランに応じて、適切に金融サービスを活用できるようになることが重要である。

これまで、国、金融広報中央委員会（金広委）、金融関係団体等は、最低限身に付けるべき金融リテラシーを体系的に整理した「金融リテラシー・マップ」に基づき、金融経済教育に関する取組を実施してきた。他方、こうした取組にもかかわらず、金広委「金融リテラシー調査」において、依然として「金融経済教育を受けたと認識している人の割合」が低水準であることが示されているなど、金融経済教育を受ける機会が国民に十分行き届いているとは言えない状況にある。

また、金融経済教育を実施する主体が民間の金融関係団体や個別の金融機関である場合には、営業目的と捉えられ、受け手に敬遠される場合があるとの指摘もある。

こうした課題を踏まえ、国全体として、中立的な立場から、金融経済教育を推進するため、法律に基づく公的な性格を有する組織として、J-FLEC は、本年 4 月に設立され、8 月から本格稼働した。J-FLEC は、誰一人取り残さず、国全体で広く、定期的に金融経済教育を受ける機会が提供されるよう、学校、企業、地域コミュニティ等の身近な場での教育に面的に取り組んでいく。

また、個人が置かれている状況は様々であることから、個人に対し、無料で個別相談を受ける機会も提供する。そして、これらの教育・相談の担い手として、アドバイスに有益な資格を保有し、一定の業務経験を兼ね備えた J-FLEC 認定アドバイザーを認定・公表する。この J-FLEC 認定アドバイザーは、金融機関に所属しない中立的な立場から、相談者や講義受講者に寄り添って、アドバイスを提供する。

J-FLEC は、これらの取組を通じて、一人ひとりが描くファイナンシャル・ウェルビーイングを実現し、自立的で持続可能な生活を送ることのできる社会づくりに貢献する。そのために、金融リテラシーの向上を図るプラットフォーマーとして、時代の移りわりと個人の多様性に即した金融経済教育を提供し、いまと未来の暮らしをより良くする金融サービスの活用や資産の形成と活用を支援していく。

(以上)